

平成24年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（ 1 ）歳入の概要	4
	（ 2 ）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	19

1 編成方針

依然として厳しい状況にある地域経済の中で、当市の財政状況においても市税収入の大幅な回復は見込まれない一方、扶助費等の義務的経費や退職手当などの財政負担に加え、甚大な被害が発生した7.29豪雨災害により更なる財政負担が生じるなど、財政状況は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、災害復旧・復興を最優先課題ととらえつつ、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、後期実施計画の着実な推進を図るため、地域経済の再活性化に向けた支援策等の重点政策への予算配分と徹底した経常経費の抑制、財源確保に努め、予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

48,135,000 千円 （前年度比 6,915,000 千円の減、伸び率 12.6%）

三条市全体の予算規模（一般会計と特別会計の合計）

71,300,400 千円 （前年度比 6,473,500 千円の減、伸び率 8.3%）

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	48,135,000	55,050,000	6,915,000	12.6
国民健康保険事業特別会計	10,245,300	10,109,300	136,000	1.3
後期高齢者医療特別会計	847,800	822,900	24,900	3.0
介護保険事業特別会計	8,550,400	8,064,800	485,600	6.0
農業集落排水事業特別会計	640,800	826,700	185,900	22.5
勤労者福祉共済事業特別会計	13,000	13,700	700	5.1
公共下水道事業特別会計	2,868,100	2,886,500	18,400	0.6
合 計	71,300,400	77,773,900	6,473,500	8.3

(1) 一般会計

一般会計の予算規模	48,135,000 千円	(前年度比	6,915,000 千円、	12.6%)
(参考) 借換債、預託金を除き	39,369,350 千円	(前年度比	6,049,250 千円、	13.3%)
借換債	666,000 千円	(23	666,000 千円、	同額)
預託金	8,099,650 千円	(23	8,965,400 千円、	865,750 千円)
投資的経費の予算規模	7,279,329 千円	(前年度比	5,155,160 千円、	41.5%)
財政調整基金(財源調整)の取崩	343,000 千円	(前年度比	+ 113,000 千円、	+ 149.1%)
地方債の発行	6,986,000 千円	(前年度比	3,600,600 千円、	34.0%)

一般会計の予算規模は前年度比 6,915,000 千円、12.6%の減(借換債と預託金を除いた予算規模は前年度比 6,049,250 千円、13.3%)といたしました。

引き続き職員数の削減による人件費の抑制や総枠配分方式による予算編成などによる経費の抑制を図りながら、職員の大量退職に伴う退職手当負担の平準化のため退職手当債を発行するなど財源確保に努め、最優先課題の「7.29豪雨災害」からの復旧・復興に向けた取り組みや、依然として厳しい状況にある地域経済への支援を継続するとともに、新市建設計画の推進や子育て環境の充実などに財源を重点的に配分しました。

歳 出

【減要因】

経常経費

- ・職員人件費(一般職) 317,671 千円(退職手当除く)

職員数の削減 24 1,161 人 23 1,209 人(48 人)

投資的経費

- ・ごみ処理施設建設事業 6,293,009 千円(24 946,362 千円 23 7,239,371 千円)
- ・障がい者拠点施設建設事業 760,000 千円(24 0 千円 23 760,000 千円)
- ・栄スマートインターチェンジ整備事業 266,150 千円(24 41,450 千円 23 307,600 千円)

その他

- ・子ども手当給付費 1,908,490 千円(24 283,430 千円 23 2,191,920 千円)
- ・金融対策事業 868,116 千円(24 8,125,788 千円 23 8,993,904 千円)
- ・中越衛生処理組合負担金 137,508 千円(24 16,448 千円 23 153,956 千円)
- ・総枠配分方式による経費削減 79,152 千円(2%削減)

【増要因】

投資的経費

・第一中学校区小中一体校建設事業	+ 837,666 千円	(²⁴ 837,666 千円	²³ 0 千円)
・第二中学校区小中一体校建設事業	+ 467,493 千円	(²⁴ 869,566 千円	²³ 402,073 千円)
・交流拠点施設整備事業	+ 389,649 千円	(²⁴ 438,583 千円	²³ 48,934 千円)

その他

・子どものための手当給付費	+ 1,421,555 千円	(²⁴ 1,421,555 千円	²³ 0 千円)
・私立保育園運営費	+ 513,097 千円	(²⁴ 2,153,885 千円	²³ 1,640,788 千円)
・障がい者自立支援給付費	+ 205,851 千円	(²⁴ 1,187,205 千円	²³ 981,354 千円)

歳入

保育所運営費負担金	+ 26,961 千円	(²⁴ 617,901 千円	²³ 590,940 千円)
資源物売却代金	+ 13,287 千円	(²⁴ 48,942 千円	²³ 35,655 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者支援金及び高額医療費拠出金などの増

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分）の増

介護保険事業特別会計

施設介護サービス受給者の増による給付費の増

農業集落排水事業特別会計

下保内地区農業集落排水施設整備の完了による減

勤労者福祉共済事業特別会計

余暇事業費、給付事業費の減

公共下水道事業特別会計

下水処理センター費の減

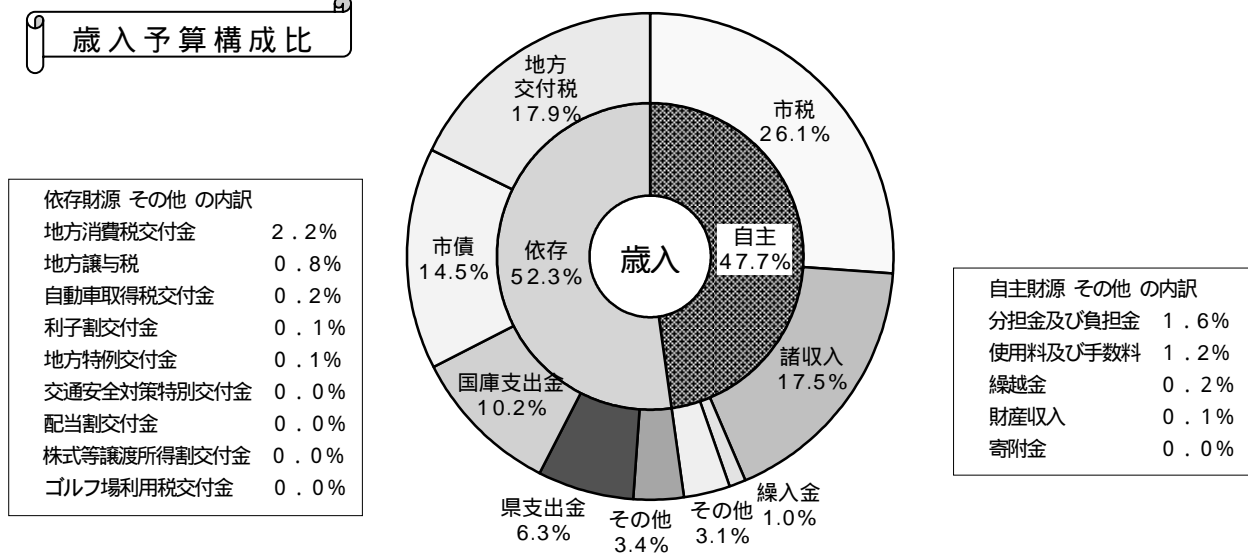
3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,570,724	26.1	12,760,322	23.2	189,598	1.5
2 地 方 議 与 税	400,000	0.8	400,000	0.7		
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1		
4 配 当 割 交 付 金	15,000		10,000		5,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000		4,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	2.2	1,030,000	1.9	20,000	1.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000		18,000		3,000	16.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,000	0.2	80,000	0.1	10,000	12.5
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	138,000	0.3	98,000	71.0
10 地 方 交 付 税	8,600,000	17.9	8,540,000	15.5	60,000	0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000		22,000		1,000	4.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	746,292	1.6	705,389	1.3	40,903	5.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	561,773	1.2	568,674	1.0	6,901	1.2
14 国 庫 支 出 金	4,929,496	10.2	7,958,257	14.5	3,028,761	38.1
15 県 支 出 金	3,055,640	6.3	2,375,227	4.3	680,413	28.6
16 財 産 収 入	44,935	0.1	58,328	0.1	13,393	23.0
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	473,033	1.0	415,188	0.8	57,845	13.9
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	8,402,102	17.5	9,250,010	16.8	847,908	9.2
21 市 債	6,986,000	14.5	10,586,600	19.2	3,600,600	34.0
計	48,135,000	100.0	55,050,000	100.0	6,915,000	12.6

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税 法人市民税の増はあるものの、評価替に伴う固定資産税、都市計画税の減により、189,598千円、1.5%の減

地方特例交付金 制度改正による児童手当及び子ども手当特例交付金の減により、98,000千円、71.0%の減

国庫支出金 ごみ処理施設建設に対する循環型社会形成推進交付金や栄スマートインターチェンジ整備などに対する社会資本整備総合交付金などの減により、3,028,761千円、38.1%の減

県支出金 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金の減はあるものの、市町村合併特別交付金や災害復旧費補助金などの増により、680,413千円、28.6%の増

繰入金 水道事業会計繰入金の減はあるものの、財政調整基金繰入金の増により、57,845千円、13.9%の増

諸収入 中小企業経営安定化緊急対策資金などの各種制度融資繰戻金の減により、847,908千円、9.2%の減

市債 ごみ処理施設建設や障がい者拠点施設建設等の進捗により、3,600,600千円、34.0%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,570,724	49.5	12,760,322	50.0	189,598	1.5
地 方 譲 与 税	400,000	1.6	400,000	1.6		
利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1		
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	10,000		5,000	50.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000		4,000			
地方消費税交付金	1,050,000	4.1	1,030,000	4.0	20,000	1.9
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	18,000	0.1	3,000	16.7
自動車取得税交付金	90,000	0.3	80,000	0.3	10,000	12.5
地方特例交付金	40,000	0.1	138,000	0.6	98,000	71.0
地方交付税	8,600,000	33.8	8,540,000	33.5	60,000	0.7
繰入金	345,630	1.4	231,902	0.9	113,728	49.0
諸収入・その他	2,253,278	8.9	2,279,841	8.9	26,563	1.2
計	25,413,632	100.0	25,522,065	100.0	108,433	0.4

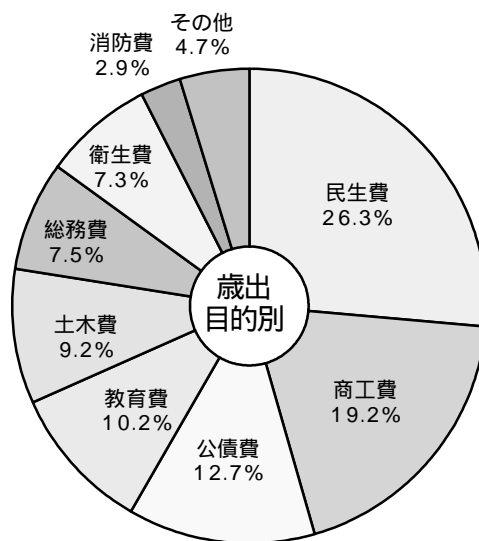
(2) 歳出の概要

目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	306,806	0.6	340,725	0.6	33,919	10.0
2 総 務 費	3,617,392	7.5	3,889,165	7.1	271,773	7.0
3 民 生 費	12,653,524	26.3	13,279,978	24.1	626,454	4.7
4 衛 生 費	3,532,073	7.3	10,380,750	18.9	6,848,677	66.0
5 労 働 費	204,459	0.4	202,723	0.4	1,736	0.9
6 農 林 水 産 業 費	828,462	1.7	938,077	1.7	109,615	11.7
7 商 工 費	9,227,283	19.2	9,768,726	17.7	541,443	5.5
8 土 木 費	4,444,005	9.2	5,051,598	9.2	607,593	12.0
9 消 防 費	1,384,084	2.9	1,565,736	2.8	181,652	11.6
10 教 育 費	4,894,127	10.2	3,672,848	6.7	1,221,279	33.3
11 災 害 復 旧 費	949,045	2.0			949,045	皆増
12 公 債 費	6,083,383	12.7	5,949,318	10.8	134,065	2.3
13 諸 支 出 金	357		356		1	0.3
14 予 備 費	10,000		10,000			
計	48,135,000	100.0	55,050,000	100.0	6,915,000	12.6

歳出予算構成比(目的別)



その他の内訳	
災害復旧費	2.0%
農林水産業費	1.7%
議会費	0.6%
労働費	0.4%
諸支出金	0.0%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

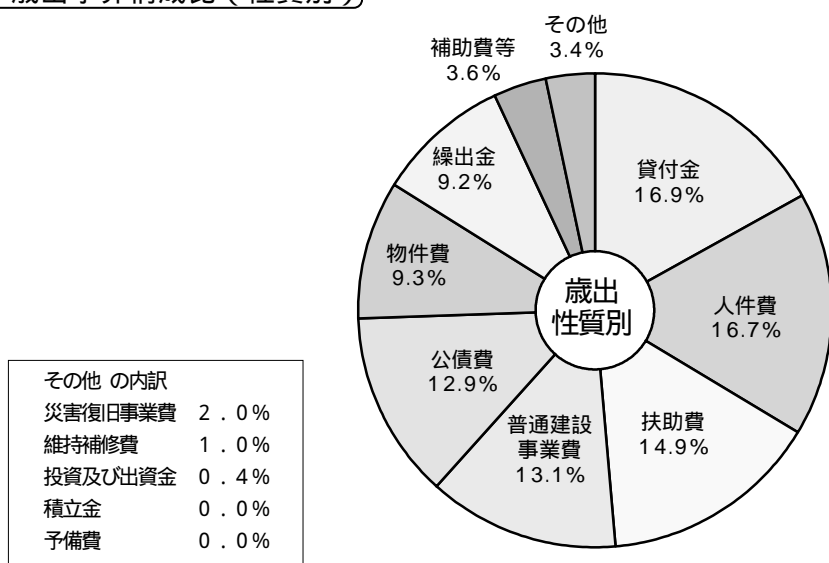
議 会 費	地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付費負担金などの減により、33,919千円、10.0%の減
総 務 費	地域公共交通協議会負担金、県知事選挙費の増などがあるものの、退職手当の減、外国人住民に係る住民基本台帳システムの改修に要する経費などの減により、271,773千円、7.0%の減
民 生 費	子どものための手当給付費や障がい者自立支援給付費の増などがあるものの、子ども手当給付費や障がい者拠点施設建設事業費の減などにより、626,454千円、4.7%の減
衛 生 費	ごみ処理施設建設事業費の減、環境啓発施設建設事業費の減などにより、6,848,677千円、66.0%の減
農 林 水 産 業 費	災害により事業の見送りを行った濁沢名下線開設事業費やふるさと雇用再生特別基金事業で行った里山環境整備事業費の減などにより、109,615千円、11.7%の減
商 工 費	新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金、交流拠点施設整備費の増があるものの、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金、中小企業災害特別資金預託金の減などにより、541,443千円、5.5%の減
土 木 費	田島曲渕線道路改築事業費、栄スマートインターチェンジ整備事業費の減などにより、607,593千円、12.0%の減
消 防 費	消防緊急通信指令システム更新終了による消防施設等整備費の減などにより、181,652千円、11.6%の減
教 育 費	小中一体校建設事業費の増などにより、1,221,279千円、33.3%の増
災 害 復 旧 費	河川改修工事との調整を図るために平成24年度に発注することとした農地・農業用施設災害復旧事業費のほか、道路橋梁災害復旧事業費の増などにより、949,045千円の皆増
公 債 費	地方道路整備事業債や臨時財政対策債の元金償還金の増により134,065千円、2.3%の増

性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	21,861,114	45.5	22,943,606	41.7	1,082,492	4.7
人件費	8,021,080	16.7	8,696,906	15.8	675,826	7.8
うち職員給	4,887,562	10.2	5,284,713	9.6	397,151	7.5
うち退職手当	912,435	1.9	1,052,216	1.9	139,781	13.3
物件費	4,493,992	9.3	4,765,295	9.1	271,303	5.7
維持補修費	472,615	1.0	538,290	1.0	65,675	12.2
扶助費	7,157,793	14.9	7,191,962	12.8	34,169	0.5
補助費等	1,715,634	3.6	1,751,153	3.0	35,519	2.0
うち一部事務組合負担金	240,243	0.5	328,812	0.4	88,569	26.9
投資的経費	7,279,329	15.1	12,434,489	22.6	5,155,160	41.5
普通建設事業費	6,330,284	13.1	12,434,489	22.6	6,104,205	49.1
災害復旧事業費	949,045	2.0			949,045	皆増
公債費	6,232,696	12.9	6,133,528	11.1	99,168	1.6
積立金	1,322		1,924		602	31.3
投資及び出資金	173,653	0.4	203,375	0.4	29,722	14.6
貸付金	8,125,570	16.9	8,987,360	16.3	861,790	9.6
繰出金	4,451,316	9.2	4,335,718	7.9	115,598	2.7
予備費	10,000		10,000			
計	48,135,000	100.0	55,050,000	100.0	6,915,000	12.6

歳出予算構成比(性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	職員数の減による職員給の減のほか、退職手当や共済組合負担金の減により、675,826千円、7.8%の減
物 件 費	新ごみ処理施設の管理・運営に要する経費の増はあるものの、遺跡発掘調査費、戸籍住民基本台帳費、予防接種事業費などの減により、271,303千円、5.7%の減
維持補修費	旧ごみ処理施設解体により不要となる修繕経費や道路補修に要する経費の減などにより、65,675千円、12.2%の減
扶 助 費	子どものための手当給付費や障がい者自立支援給付費の増はあるものの、子ども手当給付費や生活保護費の減などにより、34,169千円、0.5%の減
補 助 費 等	新潟県中越衛生処理組合負担金や企業誘致事業費、三条地域水道用水供給企業団負担金などの減により、35,519千円、2.0%の減
投資的経費	災害復旧事業費や第一中学校区小中一体校建設事業費の増はあるものの、ごみ処理施設建設事業費や障がい者拠点施設建設事業費の減などにより、5,155,160千円、41.5%の減
公 債 費	地方道路等整備事業債や臨時財政対策債の元金償還の増により、99,168千円、1.6%の増
貸 付 金	新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金の増などあるものの、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金、中小企業災害特別資金預託金等の制度融資預託金の減などにより、861,790千円、9.6%の減
繰 出 金	農業集落排水事業特別会計繰出金の減はあるものの、公共下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、115,598千円、2.7%の増

4 基金の状況

平成24年度末の基金残高見込額は、6,217,964千円

平成24年度中に財政調整基金、奨学基金、温泉保養交流施設等整備基金の取崩を行うことなどにより、平成23年度末残高見込額から371,718千円の減

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末残高見込額	平成24年度増減見込額		平成24年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	2,305,012	1	345,630	1,959,383
市債管理基金	524,163	67,000	67,000	524,163
職員退職手当基金	1,518,146	630		1,518,776
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	201,747		4,099	197,648
社会福祉基金	349,458	81	2,279	347,260
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	100,027	101	2,000	98,128
温泉保養交流施設等整備基金	48,282	49	13,800	34,531
花と緑のまちづくり基金	116,861		2,434	114,427
下水道施設等整備基金	102,999	103		103,102
奨学基金	230,910		16,748	214,162
文化振興基金	66,613		2,752	63,861
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,397			184,397
公共施設整備基金	356,043	357		356,400
国民健康保険事業財政調整基金	384	1		385
介護給付費準備基金	377,505	26,701	10,000	394,206
合 計	6,589,682	95,024	466,742	6,217,964

5 市債の状況

平成24年度末の市債残高見込額は95,651,468千円

平成23年度末残高見込額から1,358,041千円の増

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末残高見込額	平成24年度増減見込額		平成24年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	67,491,286	6,986,000	5,097,396	69,379,890
農業集落排水事業特別会計	7,172,995	196,400	339,522	7,029,873
公共下水道事業特別会計	19,629,146	919,200	1,306,641	19,241,705
合 計	94,293,427	8,101,600	6,743,559	95,651,468

6 重点政策の概要

昨年の災害において垣間見た人と人との「絆」などの日本を築き上げてきた原点に立ち返りながら、未来社会の創造に向けこれまで推進してきた各種施策を深掘りしていきます。

他方、7. 29豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題と捉え、来年度を大きく動き出す年とし、抜本的な総合治水対策などに取り組みます。

こうした局面にあるからこそ、来年度を当市が社会的にも精神的にも成長する時と捉え、積極果敢に挑戦し、総合計画と新経営戦略プログラムを基軸に、政策の柱である「5つの徹底」に基づく各種施策の展開と「3つの基盤」の強化を図ります。

6-1 最優先課題〔1, 289, 837千円※重複掲載 (主要事業説明資料 P1)〕

来年度は、7. 29豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題として、大きく動き出す年にしなければなりません。

まずは、被害を受けた農地、農業用施設の復旧に取り組むほか、作付が不可能な農地に対し集落間調整制度を活用した中で農業者の収入確保などを図ります。

また、新たに災害復旧対策室を設置し、昨年のような豪雨であっても深刻な被害が生じないよう、県と共に五十嵐川を中心とした水系の抜本的な総合治水対策を推進します。

五十嵐川の上・中流及び支川である鹿熊川の堤防の嵩上げや河道掘削、引堤などの改修へ着手するほか、上流域ではダムの機能強化、中流域では遊水池の整備、下流域では地下貯留施設の整備などを図ります。さらに、競馬場跡地に国と連携し、河川防災ステーションの整備や防災設備の配備を促進します。

また、災害時のソフトの対策として、避難の必要性等の効果的な情報伝達や緊急時一時避難所の在り方を含めた安全な避難対応などの課題について、検証し強化に努めます。

ア 被災地の復旧〔861, 859千円〕

- 農地、農業用施設の災害復旧
- 農業者、中小企業者等への利子補給
- 集落間調整制度の活用
- 公共土木施設の災害復旧

イ 抜本的な総合治水対策の推進〔338, 005千円〕

- 五十嵐川及び支川の災害復旧事業
- 「(仮称)布施谷川・新川排水路及び貝喰川内水氾濫対策検討会」による検討
- 河川防災ステーションの整備
- 「災害復旧対策室」の設置
- 地下貯留施設の整備
- 新通川・島田川の抜本的対策

ウ 防災・減災対策の強化〔89, 973千円〕

- 地域防災力強化事業
- 水害対策事業
- 災害対策事業

6-2 5つの徹底

- 1 地域経済の再活性化 ～「産業都市三条」にこだわり抜く！～
- 2 子育て環境の充実 ～次代を担う子どもたち・若者たちを育て抜く！～
- 3 スマートウエルネス三条の推進 ～赤ちゃんからお年寄りまでが健康的に暮らし抜く！～
- 4 シティセールスの推進 ～三条の素晴らしさをアピールし抜く！～
- 5 市民参加の徹底 ～市民パワーを活用し抜く！～

(1) 地域経済の再活性化 ～「産業都市三条」にこだわり抜く！～

〔8,571,167千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P5)〕

来年度は、日本全体が復興元年を迎えるという大きな時代のうねりに呼応して、このまちの力を最大限に発揮しつつ、しなやかで腰の強い産業基盤を確立します。

そのため、引き続き、「売れるものづくり支援事業」「成長分野進出支援事業」「次世代産業創造プロジェクト」の3つの柱を基軸として、新しい課題に挑戦しつつ、更なる技術の高度化と集積を進めていきます。成長分野進出支援事業では今後の需要拡大が見込まれる新素材に対応した加工技術の開発を支援し、次世代産業創造プロジェクトでは受身受注型から提案・開発型といった経済環境の変化に適応しやすい産業構造への転換を促進します。

また、伝統産業である鍛冶については、「(仮称)日本鍛冶学会」を創設し、産業として存続していくために、多角的な視点から課題解決に取り組みます。

農業については、農業基盤の復旧を最優先課題として取り組みます。また、生産・供給システムの確立を促進するなど、産業として成り立つ農業の確立を進めます。

ア	農業活性化プラン推進事業	4,999千円 (P32)
イ	農業担い手確保育成事業	2,452千円 (P32)
ウ	米政策改革推進対策事業	78,019千円 (P33)
エ	商工業活性化事業	121,994千円 (P34、35)
オ	伝統的地場産業振興事業	32,805千円 (P34、35)
カ	金融対策事業	8,125,788千円 (P34、35、36、37)
キ	商工団体振興事業	38,350千円 (P35、36、37)
ク	(財)燕三条地場産業振興センター事業	162,657千円 (P35、36)
ケ	地域ブランド推進事業 (※重複掲載)	8,749千円 (P35)
コ	中心市街地活性化事業 (※重複掲載)	45,392千円 (P37)
サ	観光事業 (※重複掲載)	22,718千円 (P38)
シ	雇用対策事業	4,103千円 (P39)

(2) 子育て環境の充実 ～次代を担う子どもたち・若者たちを育て抜く！～

[4,828,745千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P12)]

子どもたちは、中1ギャップや小1プロブレムなどの様々な課題に直面しています。これらの課題を乗り越えていくため、「子ども・若者総合サポートシステム」の浸透・充実や小中一貫教育の推進などにより、子どもたちを取り巻く環境も時代に合わせて整えていきます。

小中一貫教育については、平成25年4月の全中学校区実施に向け、これまでの成果と課題を総括する「小中一貫教育研究発表会」を開催するとともに、これまで作成した各教科モデルカリキュラムを全中学校区において地域や学校の特色を考慮した義務教育9年間を見通したものとして整えていきます。

また、幼児期の教育については、「幼児教育推進プラン」を推進するほか、「安心わくわくプログラム」に即し幼稚園・保育所(園)から小学校への接続期の指導を実践していくとともに、「幼保小連携会議」などを通じて、幼保小連携の基盤を築いていきます。

教育施設の整備については、第二中学校区小中一体校となる一ノ木戸小学校と裏館小学校を本年9月に開校するほか、平成26年4月の開校に向け第一中学校区小中一体校の建設を着実に推進していきます。

ア	小中一貫教育推進事業	75,677千円 (P27)
イ	学力向上推進事業	31,761千円 (P27)
ウ	特別支援教育事業	12,783千円 (P28)
エ	いじめ・不登校対策事業	4,855千円 (P28)
オ	適応指導事業	7,386千円 (P28)
カ	幼児教育推進事業	2,386千円 (P28)
キ	小学校施設整備事業	21,981千円 (P28)
ク	裏館小学校改築事業	482,142千円 (P29)
	(23)補正含み	1,453,258千円)
ケ	第一中学校区小中一体校建設事業	837,666千円 (P29)
	(23)補正含み	2,956,628千円)
コ	第二中学校区小中一体校建設事業	869,566千円 (P29)
	(23)補正含み	1,813,563千円)
サ	放課後子ども教室推進事業	4,412千円 (P29)
シ	スクールアシスタント推進事業	33,627千円 (P29)
ス	地産地消推進事業	23,054千円 (P32)
セ	食育推進事業	5,863千円 (P43)
ソ	総合サポートシステム事業	629千円 (P44)
タ	早期療育事業	17,093千円 (P44、49)
チ	保育サービスの充実	2,558,771千円 (P45)
	(※うち、川通どれみ保育園建設費補助金	288,225千円は重複掲載)
ツ	放課後児童健全育成事業	119,594千円 (P45)
テ	すまいるランド事業	7,724千円 (P46)

(3) スマートウエルネス三条の推進 ～赤ちゃんからお年寄りまでが健康的に暮らし抜く！～ [103,459千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P17)]

生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けるためには、歩いて行動できる範囲に生活基盤が充実し、生活に喜びや楽しみを見出すことができる環境づくりが重要です。

こうした考えの下、「暮らしの場の維持」「にぎわいの場の再生」「生きがい・就労の場の創出」の3つを柱として、これまで「スマートウエルネス三条」を進めてきました。

来年度は、商店街の空き店舗を活用した中心市街地の拠点施設を整備し、様々なイベントの実施や情報発信等を通じまちなかへ出かけ集まるきっかけづくりを推進するほか、六斎市等との連携により商店街の回遊性と日常的な人の誘導を促進する仕組みを構築します。

また、国の地域活性化総合特区の指定を受け、これまでの様々な取組の医療や介護等の分野における効果を検証する評価システムを構築し、産学連携による知的支援基盤「スマートウエルネス三条推進会議」において科学的な分析等を行っていきます。

ア	地域公共交通総合連携計画の推進	70,682千円 (P23)
イ	中心市街地活性化事業 (※重複掲載)	45,392千円 (P37)
ウ	スマートウエルネス三条推進事業	3,357千円 (P41)
エ	健幸マイレージ事業	4,188千円 (P41)
オ	健康運動教室事業	14,975千円 (P41)
カ	救急医療施設運営事業	10,257千円 (P43)

(4) シティセールスの推進 ～三条の素晴らしさをアピールし抜く！～

[605,592千円 (主要事業説明資料 P23)]

多彩な魅力にあふれるこのまちが活気に満ち元気であり続けるためには、交流を活発化していくことと併せ、それらの魅力を市内外に発信していくことが重要です。

点である観光資源を線とし、さらには面として展開していけるよう取組を進めていくため、観光・交流の拠点となる「漢学の里しただ」の整備を着実に進めるとともに、これを基点として「着地型観光プログラム」の開発に取り組んでいきます。

さらに、「八十里越」も面展開に欠かせない資源であり、福島県只見町、新潟・福島両県、国土交通省と連携しその魅力発揮の検討と積極的な発信を行います。

また、日中国交正常化40周年に当たり、リニューアルオープンする諸橋轍次記念館において、中国政府より水墨画等の寄贈をいただく中で同館の充実を図るほか、同政府の協力により特別展を開催するなど、三条の素晴らしさを国内外にアピールしていきます。

ア	諸橋轍次記念館活性化事業	3,850千円 (P31)
イ	地域ブランド推進事業	8,749千円 (P35)
ウ	中心市街地活性化事業	45,392千円 (P37)
エ	観光事業	22,718千円 (P38)
オ	観光施設等整備事業	86,300千円 (P38)
カ	交流拠点施設整備事業〔下田地域・保内地域・競馬場跡地〕	438,583千円 (P38)

(5) 市民参加の徹底 ～市民パワーを活用し抜く！～

〔19,628千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P25)〕

地域の資源や人材を活かした豊かで活力ある地域社会をより確かなものとするためには、市民の皆様が主体となり力を発揮していただくことが不可欠です。また、人と人とのふれあいや絆は、イベントや災害時などの特別な場面だけではなく、様々な施策の根源に流れているべきものであります。

このことから、こうしたつながりを築いてきた地域行事をより活発にするため、「地域のきずな・結プロジェクト事業」を創設します。併せて、地元だけではなく他の地域の行事でも交流し地域の活性化を図るため、地域の行事を広報紙等を通じて情報発信していきます。

ア 中心市街地活性化事業 (※重複掲載)	45,392千円 (P37)
イ 健幸マイレージ事業 (※重複掲載)	4,188千円 (P41)
ウ まちづくり活動支援事業	19,628千円 (P54)

6-3 3つの基盤

- 1 行財政改革の推進
- 2 社会インフラの整備促進
- 3 力強い地域基盤の確立

(1) 行財政改革の推進 〔16,995千円 (主要事業説明資料 P27)〕

基礎自治体を取り巻く環境を見れば、自治体の権限が着実に拡大しつつある一方、合併特例期間の終了が間近であることや、当市にあってはこの災害に係る負担に対応していくことなど、乗り越えていかなければならない様々な課題があります。

このため、社会的要請の変化に柔軟に対応し得る行財政基盤は不可欠であり、健全な財政運営を堅持していくことや職員の資質、意識の一層の向上を図っていくことなど、新経営戦略プログラムに掲げるあるべき姿に向けた改革を着実に推進します。

また、外部からの刺激や気付きなどから貪欲に吸収しつつ改革を推進していくほか、外部との連携を当市の改革につなげていくなど、視点を多岐に持ち、取り入れるべきものは積極果敢に取り組んでいきます。

ア 住民情報系システム共同化推進事業	6,710千円 (P26)
イ 経営改革の推進	136千円 (P56)
ウ 職員研修の充実	10,149千円 (P56)

(2) 社会インフラの整備促進

〔3, 8 1 6, 5 6 4千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P31)〕

最優先課題として取り組むもののほか、新通川と島田川では、県と共に検討してきた整備の基本方針を10年に1回の災害発生に耐え得る整備へと強化を図りつつ事業を促進します。また、布施谷川や貝喰川では、国、県、土地改良区と共に「(仮称) 布施谷川・新川排水路及び貝喰川内水氾濫対策検討会」を立ち上げ、ハード、ソフト両面の対策を検討します。さらに、内水対策については、緊急内水対策事業を引き続き確実に推進します。

新市建設計画掲載事業については、都市計画道路新保裏館線等の道路整備事業などを着実に推進し、安心して快適な環境整備に努めます。

ア	ごみ処理施設建設事業	9 4 6, 3 6 2千円 (P20)
イ	環境啓発施設建設事業	(23)補正1 5 0, 0 0 0千円 (P21)
ウ	栄スマートインターチェンジ整備事業	4 1, 4 5 0千円 (P25)
エ	道路改良事業 (下谷地柳場新田線、矢田中曾根新田線、今井6号線、森町院内線、興野新光線、三貫地塚野目2号線、支所土場線、岡野新田1号線、医王寺笹巻線、森町中浦線ほか)	3 0 4, 7 3 5千円 (P25)
オ	新保裏館線道路改築事業	1, 1 1 2, 1 0 5千円 (P25)
カ	水害対策事業	8 7, 1 0 0千円 (P51)
キ	緊急内水対策事業	7 8, 2 0 0千円 (P51)
ク	田んぼダム推進事業	2, 2 6 5千円 (P51)
ケ	消防団施設等整備事業	7, 8 9 0千円 (P52)
コ	災害対策事業	5 4, 9 9 4千円 (P52、53)
サ	地域防災力強化事業	3 1, 5 7 7千円 (P52、53)
シ	水防事業	2, 6 5 2千円 (P53)
ス	農林水産施設災害復旧	4 8 1, 0 3 4千円 (P56)
セ	公共土木施設災害復旧	3 5 6, 2 7 5千円 (P56)
ソ	新市建設計画の推進	3 0 9, 9 2 5千円※

※ 新市建設計画掲載事業 (単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
新保裏館線道路改築事業	(1, 112, 105)	栗ヶ岳登山道アクセス道路整備事業	(5, 000)
下谷地柳場新田線道路整備事業	(10, 000)	白鳥の郷公苑整備事業	(58, 500)
矢田中曾根新田線道路整備事業	(30, 250)	吉ヶ平周辺整備事業	(9, 000)
森町院内線道路整備事業	(12, 000)	交流拠点施設整備事業〔下田地域〕	(232, 106)
栄スマートインターチェンジ整備事業	(41, 450)	交流拠点施設整備事業〔保内地域〕	(172)
その他市道整備事業	(26, 000)	交流拠点施設整備事業〔競馬場跡地〕	(206, 305)
今井6号線	(26, 000)	(かわまちづくり事業)	
公共下水道事業〔三条地区〕(*)	402, 658	第一中学校区小中一体校建設事業	(837, 666)
特環下水道事業〔栄地区〕(*)	152, 268	第二中学校区小中一体校建設事業	(869, 566)
特環下水道事業〔下田地区〕(*)	197, 522	県事業負担金	21, 700
ごみ処理施設建設事業(環境啓発施設建設事業を含む)	(946, 362)	計20事業	5, 458, 855
川通どれみ保育園建設事業	288, 225	予算額()書きを除く事業	1, 062, 373
		特別会計(*)を除く事業※	309, 925

(予算額が()書きの事業は、重複掲載の事業)

(3) 力強い地域基盤の確立

(主要事業説明資料 P32)

行政の課題には、経済圏域や生活圏域にある近隣自治体が連携し、共にあるべき方向性を見定めながら解決に向け取り組んでいくべきものがあります。

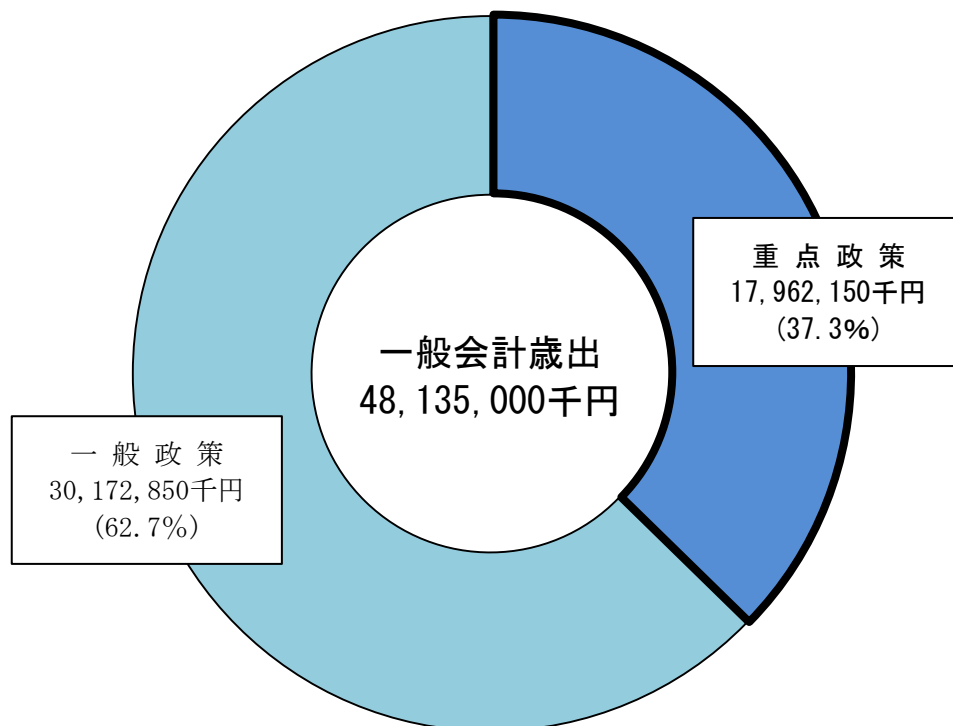
広域連携の取組としては、新潟港が日本海側拠点港に選定されたことを受け、同港後背地にあるものづくりのまちとしての当市の存在感を高めていくとともに、引き続き、同港の利用拡大につながる取組を連携し推進します。

また、県央地域で連携して実施すべき取組では、産業分野における燕三条ブランドの積極的な展開と製品研究や販路開拓、医療分野における救命救急センターの整備など、その一つ一つを着実に進め、地域の基盤を整えてまいります。

- | | |
|----------------------|----------------|
| ア 地域ブランド推進事業 (※重複掲載) | 8,749千円 (P35) |
| イ 救急医療施設運営事業 (※重複掲載) | 10,257千円 (P43) |

重点政策構成比（一般会計）

- 重点政策の総額は **17,962,150千円** で、平成24年度当初予算に占める割合は **37.3%**



- 投資的経費のうち重点政策に充当する経費は **6,503,268千円** で、投資的経費全体に占める割合は **89.3%**

